

# 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
施策	① 県民と一体となった健康づくり活動の促進		
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	79
対応する 主な課題	健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)		県
	「おきなわ食材の店」への登録促進					→	
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
うちなーむん 地産地消推 進事業	9,478	9,085	関係機関やマスコミを通して、「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPで紹介したりのぼり、リーフレットを作成してPRする。また「おきなわ食材の店」登録制度の充実を図るために、登録店舗に対してアンケート調査を実施する。さらに、食材の店を活用したツアーやグルメフェア等のイベントを開催する。【県単等】	再掲 3-(7)-イ 230頁
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			161件	161件
実態調査の実施			—	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「おきなわ食材の店」の登録店舗数は平成25年4月時点で160店舗と順調に増加している。また、実態調査により、県産食材利用促進における課題や制度に対する評価、要望を確認することができ、特に登録店舗の6割以上が「登録してよかった」「制度を営業的に活用している」「モチベーションの向上に繋がった」など肯定的な評価を得ていることが分かった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
うちなーむん 地産地消推 進事業	8,518	「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPへの掲載やのぼり、リーフレットを作成してPRする。また、食材の店を活用したイベント、資質向上に繋がる研修等を開催して登録店舗に対する支援を強化する。【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数(累計)	100店舗(H22年)	134店舗(H23年)	161店舗(H24年)	↗	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPRを行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけをおこなうことで、160店舗の登録を達成した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・実態調査から、飲食店が県産農林水産物の利用を進める上で、「欲しい食材が欲しい量確保できない」、「いつどこに食材があるのか、情報が不足している」「価格が高い」等の課題があることが分かった。  
・制度の運営については、「登録店舗を増やしてPRを強化していく」という意見と「登録店舗は少なくして価値を高める」という意見の2極化が見られた。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・仕入先から食材についての情報がリアルに提供されるような仕組みづくりが必要。  
・登録店舗の質を高めるような取り組みの検討。  
・店舗PRのための効果的なイベントの充実。

## 4 取組の改善案(Action)

・仕入先と食材の店を繋ぐ情報共有システムの構築(モデルづくり)。  
・登録店舗に対する資質向上研修の開催。  
・登録店舗のPR、および新規登録店舗の誘導にも繋がるような、イベント(モニターツアーやフェア、合同キャンペーン)の開催。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
施策	① 県民と一体となった健康づくり活動の促進	
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁 79
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口				7万人		→  県
農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等							
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催</li> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施</li> <li>・グリーンツーリズムの実証として農林水産業体験バスツアーを企画開催</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組んだ。【県単等】</li> </ul>	再掲 2-(7)-イ 149頁
			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口			-	4万人 (23年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組んだ。有識者等から構成される「まちと村交流促進会」では、グリーンツーリズムの情報発信等についての意見が得られた。体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。バスツアー企画では、6コース104名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し、有識者等から意見を聴取し施策に反映する。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。</li> <li>・農林水産業体験バスツアーを企画開催し、農山漁村への理解と魅力を伝える。</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。【県単等】</li> </ul>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組めた、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」の視点から各事業との連携を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	—	→	—
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ること、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムの推進にあたっては、農山漁村の理解醸成や体験メニューの質的向上を図る観点から、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、グリーン・ツーリズム実践者又は体験者からの幅広い要望に対する具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民による主体的な取り組みについて検討する。

4 取組の改善案(Action)

「交流促進計画」を策定し、下記のような各事業との連携や情報発信の充実を図る。グリーンツーリズムを活用した修学旅行生の受け入れなど農家民宿も盛んになってきたことで、農家民宿に必要な各種法令手続きについての情報を整理、提供していく。またグリーンツーリズムPRについては、観光業界等HP掲載などを活用していく。各事業との連携により、広域的なグリーンツーリズムの体験・交流メニューの組立、実証を実施することで、地域の主体的な取り組みを支援する。